

# Europe Indicators

発表日: 2024年1月17日(水)

## 欧州経済指標コメント: 12月英国消費者物価

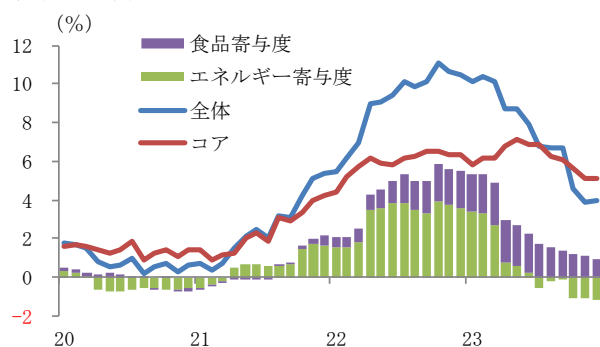
～三寒四温～

第一生命経済研究所 経済調査部

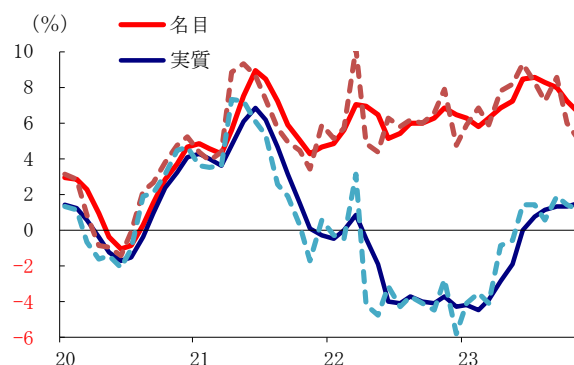
主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 050-5474-7494)

- 昨年12月の英国の消費者物価は前年比+4.0%と前月の同+3.9%から上昇率が僅かに再加速した。資源価格の高騰で前年同月が同+50%超を記録した反動から、エネルギー（前月：同▲16.9%→今月：同▲17.3%）が前月に続いて大幅に下落したほか、食料品（同+9.2%→同+8.0%）の上昇率が一段と鈍化した。他方、税率引き上げの影響でたばこ（同+11.8%→同+16.0%）の上昇率が加速したほか、前年同月の反動もあり、アルコール飲料（同+8.7%→同+9.6%）が再加速した。変動が大きいエネルギー・食料・アルコール飲料・たばこを除いたコア物価（同+5.1%→同+5.1%）は前月から不変。
- コア物価の内訳は、前月にセール時期（ブラック・フライデーの前倒し）の関係で下振れした衣料品（同+5.7%→同+6.4%）が再加速した一方、燃料価格の上昇一服と前年同月の反動で航空運賃（同+3.3%→同+0.8%）の上昇率が鈍化、外食・宿泊（同+7.5%→同+7.0%）や理美容サービス（同+5.6%→同+4.3%）も徐々に上昇率が鈍化している。
- 16日に発表された労働関連統計では、9～11月の全産業の賞与を含む平均賃金が同+6.5%と、前月の同+7.2%から上昇率が鈍化。今月は月毎の振れが大きい賞与（同+7.3%→同+3.4%）が下振れしたが、賞与を除く賃金（同+7.2%→同+6.6%）も緩やかなピークアウト傾向にある。
- 前月に上昇率が大きく鈍化した消費者物価が再加速したが、それでも昨年11月の金融政策レポートでのBOEの想定よりも早く上昇率の鈍化が進んでいる。同時に、コア物価や賃金の高止まりが続いているほか、労働条件改善を求めるストライキも頻発しており、利下げ開始の判断にはインフレ圧力の更なる沈静化を確認する必要がある。

■英国：消費者物価の推移（前年比）



注：コア物価は食料・たばこ・アルコール・エネルギー除く  
出所：英統計局



注：実線は3ヶ月移動平均値

出所：英統計局

## ■英国の消費者物価 (%)

	2023				2023											
	1Q	2Q	3Q	4Q	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
消費者物価 (前期比)	0.8	2.6	0.3	0.4	1.1	0.8	1.2	0.7	0.1	-0.4	0.3	0.5	0.0	-0.2	0.4	
(前年比)	10.2	8.4	6.7	4.2	10.4	10.1	8.7	8.7	7.9	6.8	6.7	6.7	4.6	3.9	4.0	
コア消費者物価 (前年比)	6.1	6.9	6.4	5.3	6.2	6.2	6.8	7.1	6.9	6.9	6.2	6.1	5.7	5.1	5.1	
食料品 (前年比)	18.0	18.2	13.5	9.1	18.0	19.1	19.0	18.3	17.3	14.8	13.6	12.1	10.1	9.2	8.0	
アルコール (前年比)	5.8	6.9	8.9	9.4	5.7	5.9	7.0	6.9	6.7	6.9	9.2	10.5	10.0	8.7	9.6	
たばこ (前年比)	4.9	11.4	11.8	13.3	5.7	4.7	11.0	11.5	11.6	11.8	11.8	11.9	12.1	11.8	16.0	
エネルギー (前年比)	46.8	7.4	-3.8	-16.6	49.0	40.5	10.8	8.4	3.2	-7.8	-3.2	-0.2	-15.7	-16.9	-17.3	
住宅用燃料 (前年比)	87.9	23.8	5.0	-21.6	88.6	85.6	24.3	23.7	23.3	4.5	5.3	5.0	-21.6	-21.6	-21.5	
自動車燃料 (前年比)	1.9	-15.2	-17.3	-9.7	4.6	-5.9	-8.9	-13.1	-22.7	-24.9	-16.4	-9.7	-7.6	-10.6	-10.8	

注：消費者物価の前期比は季節調整前。コア消費者物価は食料・アルコール・たばこ・エネルギーを除く。出所：英統計局

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

